

2023年8月16日

経済レポート

2023年4～6月期のGDP(1次速報)結果

～高い伸び率となるも、内容は見かけほど強くない～

調査部 主席研究員 小林真一郎

8月15日に公表された2023年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+1.5%(年率換算+6.0%)と急上昇した。景気の回復が続いていることを示すものであり、水準も2019年7～9月期を上回って過去最高額を更新した。ただし、輸入減少による押し上げ効果が大きいなど見かけほど強い内容ではなく、景気の回復ペースは引き続き緩やかである。

需要項目ごとの動きを見ていくと、内需のうち実質個人消費は前期比-0.5%と3四半期ぶりに減少した。内訳を見ると、感染症法上の分類が5類に変更されたことをきっかけに、コロナ禍の終息に向けた動きが加速していることで、宿泊・飲食サービス、旅客輸送、レジャーといった対面型サービスへの支出が増加し、サービスは同+0.3%と増加が続いた。ただし、2022年10～12月期の同+1.3%、2023年1～3月期の同+0.8%と比べると、押し上げ効果は徐々に緩やかになっている。また、半耐久財(被服・身の回り品など)も同+2.8%と人流の増加を背景に増加した。一方、非耐久財(食料、エネルギー、日用品など)は同-1.9%と減少し、耐久財は生産制約が緩和したことで自動車の販売は増加したものの、白物家電などの落ち込みが大きく同-3.3%と減少した。いずれも価格上昇圧力が強まっており、物価上昇を受けた消費者マインドの悪化を反映して購入を控える動きが広がっている可能性がある。

実質住宅投資は、資材価格の高騰で持家の着工が低迷している一方、貸家が増加基調にあることなどを反映して、前期比+1.9%と3四半期連続で増加した。

	2022年				2023年		寄与度
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
実質GDP	-0.5	1.3	-0.3	0.0	0.9	1.5	---
同(年率)	-2.1	5.1	-1.2	0.2	3.7	6.0	---
同(前年同期比)	0.6	1.7	1.5	0.4	2.0	2.0	---
内需寄与度(*)	-0.1	1.1	0.3	-0.3	1.2	-0.3	---
個人消費	-1.0	1.8	-0.0	0.2	0.6	-0.5	-0.3
住宅投資	-1.2	-1.8	-0.1	0.9	0.7	1.9	0.1
設備投資	0.1	1.7	1.7	-0.7	1.8	0.0	0.0
民間在庫(*)	0.6	-0.1	0.0	-0.4	0.4	-0.2	-0.2
政府最終消費	0.6	0.4	-0.0	0.2	0.1	0.1	0.0
公共投資	-3.7	0.1	1.1	0.3	1.7	1.2	0.1
外需寄与度(*)	-0.4	0.1	-0.6	0.3	-0.3	1.8	---
輸出	1.4	1.9	2.4	1.5	-3.8	3.2	0.7
輸入	3.7	1.1	5.5	-0.1	-2.3	-4.3	1.1
名目GDP	0.3	1.0	-0.8	1.2	2.3	2.9	---
同(年率)	1.2	4.1	-3.3	4.9	9.5	12.0	---
同(前年同期比)	1.0	1.4	1.1	1.6	4.0	5.4	---
GDPデフレーター(前年同期比)	0.4	-0.3	-0.4	1.2	2.0	3.4	---

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: chosha-report@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635

企業部門では、実質設備投資が前期比+0.0%と横ばいとなったが、前期に急増した後であり、水準は高い。業績の改善傾向が維持されていることを背景に、企業の設備投資意欲の強さは維持されている。実質在庫投資は、原材料在庫や仕掛品在庫の増加ペースが鈍ったため、前期比に対する寄与度は-0.2%とマイナスとなった。

政府部門では、コロナの感染収束に向けた動きを受けて一般の医療費が増加したことなどから、実質政府最終消費は前期比+0.1%と増加が続いた。また、実質公共投資は、2022年度第2次補正予算の効果により、前期比+1.2%と5四半期連続で増加した。

以上の結果、内需の前期比に対する寄与度は-0.3%とマイナスに陥った。これに対し、外需においては、生産制約の解消進展を背景に自動車が増加していることや、サービス輸出に含まれるインバウンド需要の回復継続を受けて、実質輸出は前期比+3.2%と堅調に増加した。一方、実質輸入は内需の弱さやエネルギー輸入の減少により3四半期連続で減少した。この結果、外需の前期比に対する寄与度は+1.8%と大きく膨らんだ。

名目GDP成長率はデフレーターの上昇による押し上げ効果もあり、前期比+2.9%(年率換算+12.0%)と大幅プラスとなり、水準も2四半期連続で過去最高額を更新した。経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、資源価格上昇などを受けた輸入物価の上昇が徐々に国内物価にも浸透してきたことで前年比+3.4%と、1981年1~3月期の同+5.1%以来の高い伸び率となった(季節調整済み前期比でも+1.4%)。

7~9月期の成長率は、輸入の反動増を主因として前期比マイナスに転じる可能性が高い。もっとも、今回の高成長の反動によるものであり、あくまで緩やかな景気回復が続く中でスピード調整の動きである。個人消費は、夏場のサービス需要の盛り上がり、自動車販売の増加から前期比プラスに転じる見込みである。また、設備投資や輸出も増加基調が続くと見込まれ、景気が腰折れする懸念はない。ただし、気がかりなのは物価高のマイナスの影響により、財への支出が抑制され、個人消費の回復が滞るリスクである。春闘における高賃上げ率の賃金への波及が遅れており、実質賃金も前年比でマイナスの状態が続いていることも懸念材料である。加えて人手不足による供給制約リスクにも注意が必要であり、特に今後増加が期待されるインバウンド需要に十分に対応できるかどうか心配される。

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosareport@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635